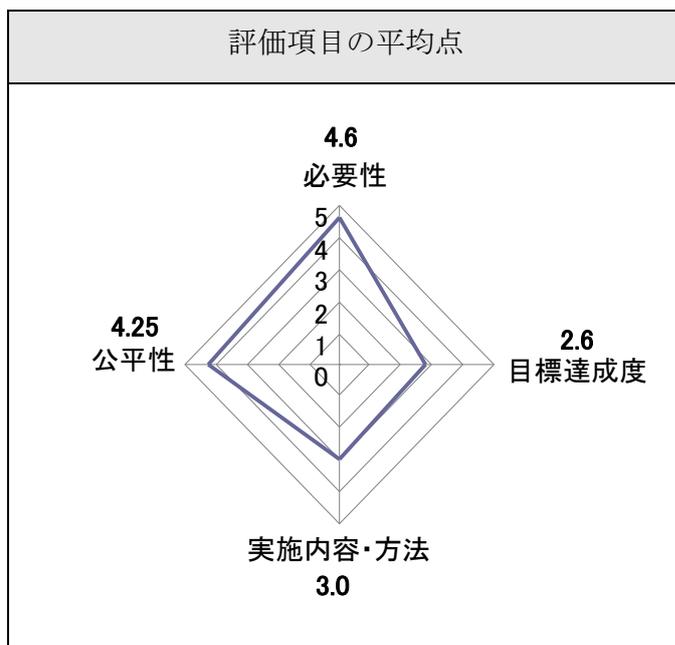


平成 2 3 年度八潮市行政評価における 外部評価報告書（抜粋）

番 号	5		
事業名	情報機器・通信セキュリティ 基盤整備事業	担当課	企画経営課 情報化推進担当
事業目的	地方公共団体の業務を電子化・ネットワーク化し、情報の共有化、事務の効率化を図る。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・構内ネットワークを整備し、クライアントを接続、配備することにより、行政内部のグループウェア、文書管理・地図空間情報等の業務システムなどの情報の共通利用を図り、電子自治体を推進する。 ・庁内システム機器を維持・管理する。 ・電子情報セキュリティ基盤を整備する。 		

(1) 事業の評価に対する評価

必要性、目標達成度、実施内容・方法及び公平性の評価項目について、外部評価委員が5段階評価を行った結果は、次のとおりである。



評価項目のうち1項目について3.0点を上回ることができなかった。

必要性は平均4.6点、公平性は平均4.25点であるが、実施内容・方法は全員一致の3.0点となった。

また、目標達成度は2.0点の評価があったため3.0点を下回る平均2.6点となった。

※公平性の評価について、市民に対する事業でないため「該当なし」の評価が1件あり、4件の評価の平均点を記載した。

(2) 今後の方向性に対する評価

担当課の今後の方向性は、「現状のまま継続」であるが、本委員会では、重点化と現状維持が多く、次いでその他であった。この評価結果を踏まえ、現在の事業内容を維持しつつ、重点化についても検討してほしい。

(3) 事務事業評価に対する主な意見

- ① 活動指標及び成果指標について、市民がわかりやすい指標を設定する必要がある。
- ② 活動指標に、事業計画の進捗状況等を設定することを、検討する必要がある。
- ③ 活動指標は「行政事務の電子化推進」とあるが、平成 22 年度の計画が「運用」と設定されており、計画となっていないため、再検討する必要がある。また、実績も評価されていない。さらに、成果指標の設定もないため、予算執行に対する評価になりがちである。
- ④ 市役所庁内の電子化・ネットワーク化の整備等に関する事業のため、市民生活に直接、影響を与える事業ではなく、市民の立場に立った評価は馴染みにくい。
- ⑤ 事業目的に「情報の共有化、事務の効率化を図る」とあるが、目標達成度の判断理由では、情報機器の保守運用に関することが評価されており、評価の視点が異なる。
- ⑥ 職員 1 人に対してパソコンを 1 台配置する等のハード面の整備が完了しているのであれば、情報機器の整備について、今後の方向性は「現状のまま継続」ではなく、「他事業に統合して継続」とすることも検討する必要がある。

(4) 総合評価に対する評価

市が行った事務事業評価について、本委員会が評価した結果は、次のとおりである。

委員会の評価
C : 概ね適切な評価

(5) 事業の取り組みに対する主な意見

- ① 情報化に関する事業は、ソフト、システム、ネットワークを個々に推進するのではなく、それぞれを関連付け、推進するよう検討する必要がある。
- ② 情報化に関する事業計画を検討する場合は、最終的な目的である「必要とするシステム」を考え、そのシステムを効率的に運用するために必要な「システム構築の方法」や「ソフト」、「ネットワーク」を検討し、これらに必要な「ハード」を検討する等、順序を追って確認し、計画を作成したほうがよい。

事務事業評価シート(対象:H22年度実施事業)

所属コード	1101010		位置付け	主要事業	協働事業	市長公約
事務事業名	情報機器・通信セキュリティ基盤整備事業		実施主体	市	県	国
施策の柱(章)	6	すいしん	継続年数	5年以下	6~10年	11~15年
大施策(節)	2	市民活動を支える行政の体制づくり	根拠法令等	有	[口基本法,e-japan重点計画,IT新改革戦略]	
基本施策	4	行政の情報化	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01 項	担当者名	熊倉 祐司	内線	312
			目	9	事業	4
事業目的	<p>・地方公共団体の業務を電子化・ネットワーク化し、情報の共有化、事務の効率化を図る。</p> <p>・構内ネットワークを整備し、クライアントを接続、配備することにより、行政内部のグループウェア、文書管理・地区空間情報等の業務システムなどの情報の共通利用を図り、電子自治体を推進する。</p> <p>・庁内システム機器を維持・管理する。</p> <p>・電子情報セキュリティ基盤を整備する。</p>					

単位:円	H21決算	H22予算	H22決算	H23予算
事業費(A)	17,145,437	17,379,000	16,329,736	20,529,000
委員報酬	0	0	0	0
物件費	17,025,437	17,379,000	16,329,736	20,529,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	120,000	0	0	0
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	17,145,437	17,379,000	16,329,736	20,529,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.50	0.60
職員人件費(B)	2,632,500	2,675,400	4,341,500	5,326,200
総事業費(A+B)	19,777,937	20,054,400	20,671,236	25,855,200
人件費率(B/(A+B))	13.3%	13.3%	21.0%	20.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.0%	—

事業の実施状況(見込み)	事業概要
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> 情報機器の更新・保守 新設機器のオープン化取組み 生体認証等の認証基盤整備の検討 庁内LAN機器管理・運用システム運用
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 情報機器の運用・保守 庁内LAN機器管理・運用システム運用 情報システム(庁内LANシステム)導入・運用方法の確立 生体認証等の認証基盤整備及び統一的業務権限管理の検討
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 情報機器の運用・保守 庁内LAN機器管理・運用システム運用 情報システム(庁内LANシステム)導入・運用方法の確立 生体認証等の認証基盤整備及び統一的業務権限管理の検討 情報系プリンタの機器見直しによる経費削減及び運用の効率化

活動指標名	単位	平成21年度	平成22年度
行政事務の電子化推進	計画		運用
	実績		
	計画	目標	目標
	実績	実績	実績

■事業の評価 (H22年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	野口正敏
当該事務事業について市が関与する必要性			
●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがあるサービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 市の事務		

②目標達成度の評価

H22年度の目標達成度		A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)	●	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・情報機器の保守運用について、機器管理・運用システムにより効率的に実施した。 ・セキュリティ基盤整備は、経費の点から先送りになっている。					

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	余地が大きい	●	余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる ■ その他			

④公平性の評価

受益者負担の見直しの余地	●	非該当	余地が大きい	余地がある	余地が全くない
判断理由	利用者(受益者)が、一部(特定)の市民に偏っている 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題		課題はほとんどない	●	ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	・外部識者から指摘された管理対策(生体認証等セキュリティ基盤整備と証跡管理の確立)が未実施となっている ・認証基盤整備による情報セキュリティ水準の向上 ・セキュリティ基盤整備は、経費の点から先送りになっている。				
考えられる対応策	ネットワークにかかるトータルコストを見直し、統合的業務権限管理を含めた市域行政ネットワーク全体の最適化を図る。				

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由	
☆ 遅れ	認証基盤整備は情報機器の不正使用、情報漏えい対策等において必須要件となっている。情報セキュリティを確実に行って、レベル向上するよう優先的整備を図る必要がある。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	○:休止・廃止	○:終了・完了	
	○:見直して継続	○:他事業と統合して継続		
→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H23年度比)	事業費	●	増加	削減
	労働量	●	増加	削減
今後の実施方針(改善方針)	電子自治体の基礎となる生体等の認証基盤を整備し、セキュリティを高め権限と証跡管理を行う。 また、施設(ファシリテイ)の安全性を見直し、災害等対策を検討する。			